



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL https://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,472	△2.2	1,560	38.5	1,607	34.4	1,233	—
2021年3月期	36,273	△12.0	1,126	△45.8	1,196	△43.1	△452	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,109百万円 (743.1%) 2021年3月期 131百万円 (△92.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	90.38	—	14.3	6.7	4.4
2021年3月期	△33.16	—	△5.6	4.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,177	9,146	37.7	667.40
2021年3月期	23,786	8,173	34.2	596.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,106百万円 2021年3月期 8,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,269	△78	△1,085	7,464
2021年3月期	1,075	△63	△108	6,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	136	—	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	16.6	2.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		20.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.3	1,580	1.3	1,600	△0.4	1,050	△14.9	76.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,868,408株	2021年3月期	13,868,408株
2022年3月期	223,187株	2021年3月期	222,901株
2022年3月期	13,645,413株	2021年3月期	13,645,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,110	△3.1	1,381	31.0	1,492	30.0	1,202	—
2021年3月期	31,064	△13.5	1,054	△44.5	1,148	△41.0	△640	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.09	—
2021年3月期	△46.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,581	8,169	37.9	598.74
2021年3月期	21,097	7,225	34.3	529.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,169百万円 2021年3月期 7,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2022年6月1日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(会計方針の変更)	33
6. その他	34
(1) 受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、世界的拡大が収束しない新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「感染症」という。）による経済活動の制限が続いておりますが、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、資源価格高騰、半導体をはじめとした供給制約、国際情勢不安などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られた一方、社会情勢の変化に対応するための、既存システムの更新・刷新需要の復調やDX投資の拡大を受け、IT投資についてはソフトサービスビジネスを中心に底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは受注活動の強化と、収入安定化を目的としたストックビジネスの増強に取り組むと同時に、以下のソリューションサービスを販売いたしました。

①セキュリティソリューション

戦略商品「AppGuard®」の販売に加え、Windows10に標準搭載されているWindows Defenderを集中管理する「DefenderControl」の販売を開始いたしました。

②感染対策ソリューション

AI温度検知ソリューション「SenseThunder」、「IoWクラウドサービス 感染対策支援パック」のほか、お客様のリモートワークの推進に対応し、電子契約サービスを一括でご提供するアウトソーシングサービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）の販売を継続いたしました。

③HRソリューション

当社クラウド型情報配信ソリューションである「i-Compass」シリーズに『WEB雇用契約』ならびに『入社手続き機能』を追加し、SaaS型タレントマネジメントシステム「カラタレ」と連携した販売を継続いたしました。

④法令改正に対応するソリューション

クラウド型WEB-EDIサービス「EdiGate」につきましては、シリーズの新たなラインナップとして、「EdiGate for INVOICE」をリリースし、お客様の「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」「改正電子帳簿保存法」導入のニーズにお応えいたしました。

グループ運営においては、近年のM&Aにより取得した連結子会社（株式会社D S R、株式会社アイデス、大協電子通信株式会社）とのシナジーにより、技術者を中心とした人材不足への対応を推し進めました。

社内的には「お客様第一」の方針のもとお客様の経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動による品質向上に、引き続き取り組みました。

また、公共分野で培ったマイグレーション技術や大規模なプロジェクト管理のノウハウを活用したSEビジネスを民需部門向けに展開するなど、高収益ビジネスへのリソースシフトを推進いたしました。

この結果、販売面におきましては、新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努めましたが、期を通じた感染症の影響や、半導体を中心とした電子部品の不足によるハードウェアの納品遅れの影響により、当連結会計年度の業績は、受注高350億48百万円（前期比103.0%）、売上高354億72百万円（前期比97.8%）となりました。

利益面におきましては、当社およびソフトウェア開発を主とするグループ会社において、ソフトウェアサービスが比較的堅調に推移したため売上総利益が増加したことに加え、感染症の影響に伴う販管費の減少により営業利益が増加したことで、営業利益15億60百万円（前期比138.5%）、経常利益16億7百万円（前期比134.4%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億33百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失4億52百万円）と大幅な増益となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売およびサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

部門	第68期 (前連結会計年度) 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	第69期 (当連結会計年度) 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前 期 比
	百万円	百万円	
情報通信機器	10,009	9,081	90.7
ソリューション サービス	26,263	26,391	100.5
合 計	36,273	35,472	97.8

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が25.6%、ソリューションサービス部門が74.4%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、クラウドシフトによる市場動向の変化に加え、電子部品の不足によるハードウェアの納品遅れの影響により、受注高は87億35百万円（前期比84.2%）、売上高は90億81百万円（前期比90.7%）と減少しました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、受注高は263億12百万円（前期比111.3%）、売上高は263億91百万円（前期比100.5%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、民需部門ならびにストックビジネスが堅調に推移し、売上高は177億71百万円（前期比100.4%）となりました。

保守サービスでは、ストックビジネスは増加しましたが、情報通信機器の設置サービスが減少し、売上高は57億5百万円（前期比99.6%）となりました。

ネットワーク工事では、既存顧客を中心に販売が増加し、売上高は29億15百万円（前期比102.9%）となりました。

(今後の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、国際情勢不安、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替変動の影響等により、先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。

また、社会構造、ビジネスモデル、テクノロジーの変化に対応するため、社会、企業活動、人々の生活における様々な場面でデジタル化が更に加速し拡大していくことから、これまで以上にICTへのニーズは多様化していくものと思われま。

このような環境のなか、当社グループは、2030年3月期を最終年度とする長期経営ビジョン「CANVAS（キャンバス）」をとりまとめました。また、当初の三年間で達成すべき目標を中期経営計画「CANVAS ONE（キャンバス・ワン）」として策定し、未来に向け新たなスタートを切りました。

「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をグループ共通のテーマに、これまでの収益構造を変革し、環境変化に強い企業集団として新たな価値を提供してまいります。

また、「CANVAS ONE（キャンバス・ワン）」では、①『新たな価値創造への「挑戦」』、②『「強み」を活かしたコアビジネスの成長』、③『「強み」×「挑戦」を支える事業基盤の強化』の三つを基本戦略に掲げ、「五方良し」の経営を実践することで持続的な成長と企業価値の向上を図り、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役員が丸となって取り組んでまいります。

なお、第70期の重点施策は以下のとおりです。

①新規事業創出への取組み

- ・新規事業創出を推進するための「目利き力」「価値想像力」の強化に向け、ビジネスクエスト本部、リザルトチェーン準備室を創設します。
- ・新規事業を創出するアイデアについて、これまで以上に厳しい検証、評価を通じて事業化へと繋げていく仕組みを構築します。
- ・お客さまとの協業・協創力を高めるとともに、パートナーとのリレーションを強化し、ビジネス協創による価値創出機会の拡大に努めます。

②営業利益率5%に向けた取組み

- ・労働集約型ビジネスからの脱却を目指し、デジタルマーケティングの活用や部門間連携による生産性向上を実現します。
- ・独自性があり、高利益率の重点ソリューションについて、新技術の適用や機能強化等により、高生産性、高付加価値を提供するソリューションへの進化を目指します。
- ・DX人財の育成等に繋がるビジネススキルやマネジメント力の強化等、人財戦略を実行するため人的投資を継続していきます。

③挑戦する企業文化への取組み

- ・挑戦を推奨し失敗を許容する価値観の形成、挑戦機会の創出と挑戦へのモチベーションを支える制度の構築により、社員の意識を変え行動の変革を促します。
- ・業務プロセスの最適化、当社らしさを踏まえた働き方改革、透明性の高い投資活動を通じて、有限である人や時間などの経営資源を適切に配分し活用します。
- ・新ビジネスを創出する人財、未来を担う後継者たる人財を育成するため、組織横断的タスクフォースを立ち上げ、人財育成を強力に推し進めます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が11億9百万円増加した一方、仕掛品が2億50百万円減少しました。また、投資有価証券が1億78百万円、有形固定資産が67百万円、のれんが1億33百万円減少しました。

負債につきましては、未払法人税等が3億34百万円、未払消費税等が1億7百万円増加した一方、借入金が7億27百万円、退職給付に係る負債が1億29百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益12億33百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金が1億24百万円減少したこと等により、9億72百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億69百万円の収入（前期は10億75百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億99百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の支出（前期は63百万円の支出）であり、主に投資有価証券の売却による収入4百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億85百万円の支出（前期は1億8百万円の支出）であり、短期借入金の返済による支出7億円、リース債務の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額1億35百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億5百万円増加し、74億64百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	20.5	25.8	33.0	34.2	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	33.3	33.1	32.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	4.0	2.3	3.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.4	42.3	59.3	42.2	104.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を15円として2022年6月24日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は6.7%、仕入高に占める割合は11.0%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質に関するリスク

・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

③人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一、そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い、管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

⑤財務リスク

・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

・減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社6社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。株式会社D S Rは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発、大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社AppGuard Marketingは、「AppGuard®」に関する市場開拓、販売及び導入後サポート、株式会社アイデスは、システム開発及びアウトソーシング受託事業、大協電子通信株式会社は、電話交換機設備の提供、LANの設計施工管理を行っております。

なお、大協電子通信株式会社につきましては、2022年4月1日付けにてディ・ネットワークス株式会社に商号変更しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

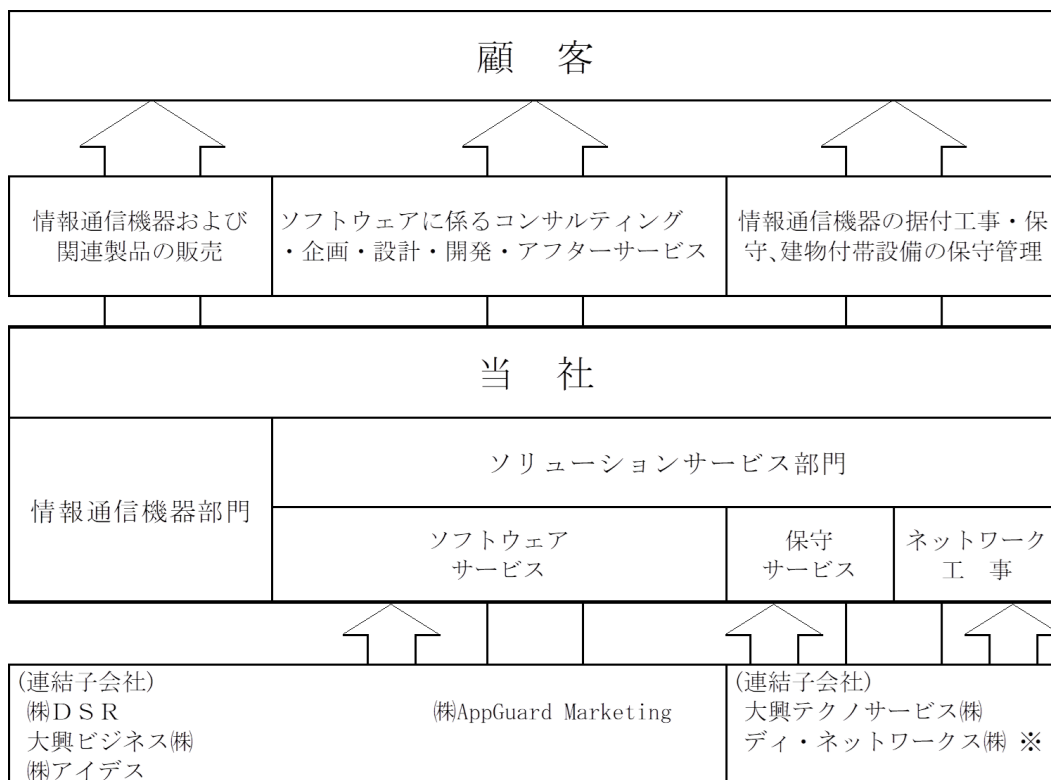
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



※大協電子通信株式会社につきましては、2022年4月1日付けにてディ・ネットワークス株式会社に商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,419,969	7,529,445
受取手形及び売掛金	8,226,437	—
受取手形	—	341,585
売掛金	—	7,362,449
契約資産	—	464,847
機器及び材料	874	7,134
仕掛品	856,342	605,700
その他	818,030	704,573
貸倒引当金	△4,974	△2,278
流動資産合計	16,316,681	17,013,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,774,191	1,780,313
減価償却累計額	△1,209,541	△1,241,591
建物(純額)	564,650	538,721
工具、器具及び備品	274,074	274,341
減価償却累計額	△201,090	△215,777
工具、器具及び備品(純額)	72,984	58,563
土地	771,964	771,964
リース資産	442,937	402,298
減価償却累計額	△209,839	△196,643
リース資産(純額)	233,097	205,654
有形固定資産合計	1,642,696	1,574,904
無形固定資産		
ソフトウェア	72,322	50,554
ソフトウェア仮勘定	1,432	37,093
のれん	448,305	315,187
リース資産	40,842	84,097
その他	8,150	5,403
無形固定資産合計	571,053	492,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,734	1,569,924
退職給付に係る資産	574,686	593,137
繰延税金資産	2,457,883	2,457,654
敷金及び保証金	425,979	425,782
その他	95,166	93,713
貸倒引当金	△46,855	△43,455
投資その他の資産合計	5,255,595	5,096,757
固定資産合計	7,469,345	7,163,997
繰延資産		
社債発行費	225	—
繰延資産合計	225	—
資産合計	23,786,252	24,177,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,138	3,931,213
短期借入金	3,300,000	2,600,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	27,900	27,900
リース債務	115,538	116,474
未払費用	205,665	217,042
契約負債	—	816,950
未払法人税等	39,899	374,636
未払消費税等	176,950	284,406
賞与引当金	626,564	648,600
その他	1,081,153	375,881
流動負債合計	9,843,809	9,393,105
固定負債		
長期借入金	181,350	153,450
リース債務	206,435	227,984
役員退職慰労引当金	42,342	39,515
退職給付に係る負債	5,338,534	5,209,374
その他	—	7,660
固定負債合計	5,768,662	5,637,985
負債合計	15,612,471	15,031,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	134,892
利益剰余金	5,294,683	6,391,504
自己株式	△54,816	△54,950
株主資本合計	7,343,827	8,440,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,865	688,681
退職給付に係る調整累計額	△17,089	△22,342
その他の包括利益累計額合計	795,776	666,339
非支配株主持分	34,176	39,511
純資産合計	8,173,780	9,146,365
負債純資産合計	23,786,252	24,177,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,273,446	35,472,811
売上原価	27,882,603	26,719,059
売上総利益	8,390,843	8,753,751
販売費及び一般管理費	7,264,518	7,193,711
営業利益	1,126,325	1,560,040
営業外収益		
受取利息	189	399
受取配当金	35,070	42,852
違約金収入	48,101	—
助成金収入	51,015	19,960
その他	32,926	16,113
営業外収益合計	167,303	79,325
営業外費用		
支払利息	25,367	21,884
リース解約損	11,217	1,437
固定資産除却損	49,895	2,746
その他	11,083	6,168
営業外費用合計	97,564	32,237
経常利益	1,196,063	1,607,128
特別利益		
投資有価証券売却益	1,499	—
退職給付制度改定益	—	92,565
特別利益合計	1,499	92,565
特別損失		
事業整理損	1,696,342	—
投資有価証券評価損	29,375	—
会員権評価損	6,578	—
特別損失合計	1,732,296	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△534,732	1,699,693
法人税、住民税及び事業税	108,498	403,453
法人税等調整額	△225,394	57,589
法人税等合計	△116,896	461,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△417,836	1,238,650
非支配株主に帰属する当期純利益	34,618	5,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△452,455	1,233,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△417,836	1,238,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411,974	△124,184
退職給付に係る調整額	137,427	△5,253
その他の包括利益合計	549,402	△129,437
包括利益	131,565	1,109,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,946	1,103,838
非支配株主に係る包括利益	34,618	5,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	134,892	5,883,596	△74,296	7,913,260
当期変動額					
剰余金の配当			△136,457		△136,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△452,455		△452,455
自己株式の取得				△145	△145
その他				19,625	19,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△588,913	19,479	△569,433
当期末残高	1,969,068	134,892	5,294,683	△54,816	7,343,827

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	400,891	△154,516	246,374	△442	8,159,192
当期変動額					
剰余金の配当					△136,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△452,455
自己株式の取得					△145
その他					19,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,974	137,427	549,402	34,618	584,021
当期変動額合計	411,974	137,427	549,402	34,618	14,588
当期末残高	812,865	△17,089	795,776	34,176	8,173,780

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	134,892	5,294,683	△54,816	7,343,827
当期変動額					
剰余金の配当			△136,455		△136,455
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,275		1,233,275
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,096,820	△133	1,096,686
当期末残高	1,969,068	134,892	6,391,504	△54,950	8,440,514

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	812,865	△17,089	795,776	34,176	8,173,780
当期変動額					
剰余金の配当					△136,455
親会社株主に帰属する当期純利益					1,233,275
自己株式の取得					△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,184	△5,253	△129,437	5,335	△124,102
当期変動額合計	△124,184	△5,253	△129,437	5,335	972,584
当期末残高	688,681	△22,342	666,339	39,511	9,146,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△534,732	1,699,693
減価償却費	238,347	209,545
のれん償却額	133,117	133,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,414	22,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△392	△6,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,899	△2,826
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,069	30,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,083	△82,601
受取利息及び受取配当金	△35,260	△43,251
支払利息	25,367	21,884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,499	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,375	—
事業整理損	1,696,342	—
退職給付制度改定益	—	△92,565
売上債権の増減額 (△は増加)	62,550	60,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	624,148	244,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,185	△238,925
その他	△869,819	306,901
小計	1,375,660	2,262,667
利息及び配当金の受取額	35,332	42,895
利息の支払額	△25,476	△21,604
法人税等の支払額	△309,895	△120,486
法人税等の還付額	—	106,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,620	2,269,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
投資有価証券の取得による支出	△3,821	△4,075
投資有価証券の売却による収入	202,091	4,029
有形固定資産の取得による支出	△257,142	△19,647
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△26,275	△35,410
その他	24,575	△19,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,872	△78,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△55,700	△27,900
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△145	△133
配当金の支払額	△135,185	△135,452
非支配株主への配当金の支払額	—	△40
リース債務の返済による支出	△167,901	△121,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,932	△1,085,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902,815	1,105,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,092	6,358,907
現金及び現金同等物の期末残高	6,358,907	7,464,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数：6社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

(株)AppGuard Marketing

(株)D S R

(株)アイデス

大協電子通信(株)

なお、大協電子通信(株)につきましては、2022年4月1日付けにてディ・ネットワークス(株)に商号変更しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数：0社

② 持分法を適用しない非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO., LTD.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大協電子通信株式会社の決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。(ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。)

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：5～50年

工具、器具及び備品：4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な契約、履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 情報通信機器販売

情報通信機器の販売においては、原則として契約を履行義務の単位として認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

顧客が支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しており、顧客の支配獲得時点は原則検収時点と判断しております。

② ソリューションサービス

(a) ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスは、請負契約または準委任契約により、主に顧客仕様のソフトウェア開発、SES（システムエンジニアリングサービス）を実施しております。

請負契約によるソフトウェア開発サービスにおいて履行を完了した作業については、対価を収受する強制力のある権利を有しておりますので、作業の進捗によって履行義務が充足するものと判断しており、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短く金額的な重要性が低い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

準委任契約によるSESについては、一定の契約期間にわたり役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

ただし、一時点で顧客に移転されるサービス契約に基づく役務に関しては、一連のサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収時点で収益を認識しております。

(b) 保守サービス

保守サービスは、顧客との契約において定められたサービス提供期間にわたり役務を提供しております。

当サービスは時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

ただし、一時点で顧客に移転されるサービス契約に基づく役務に関しては、一連のサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収時点で収益を認識しております。

(c) ネットワーク工事

ネットワーク工事は、請負契約により通信機器設備の工事を実施しております。

当工事は履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配するものであり、工事の途中過程においても顧客がその権利を有しているため、工事の進捗によって履行義務が充足するものと判断しており、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短く金額的な重要性が低い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、5年間から7年間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「雇用調整助成金」(前連結会計年度は51,015千円)は、当連結会計年度より「営業外収益」の「助成金収入」と表示しております。この表示の変更は、前連結会計年度においては助成金収入が雇用調整助成金のみであったため、「雇用調整助成金」として掲記していたものの、当連結会計年度においては雇用調整助成金以外の助成金収入があったため、「助成金収入」として掲記することにしたことによるものであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,427千円	10,427千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	215,558千円	205,211千円
土地	590,600	590,600
投資有価証券	129,387	70,233
計	935,545	866,044

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,850,000千円	2,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	27,900	27,900
長期借入金	181,350	153,450
計	3,059,250	2,331,350

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	3,269,745千円	3,262,160千円
賞与引当金繰入額	348,723	384,922
退職給付費用	267,061	340,331
法定福利費	589,001	591,842
減価償却費	156,557	147,817
賃借料	657,463	611,077
外注費	329,669	330,029

※2 退職給付制度改定益

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、2022年1月1日付で確定給付企業年金制度の大部分を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

※3 事業整理損

当社グループは、前連結会計年度において、公共分野向けソフトウェアサービス（システムの受託開発業務、以下「公共ビジネス」という。）からの一部撤退に伴い、特別損失に事業整理損1,696,342千円を計上しております。

公共ビジネスからの一部撤退に伴う事業整理損は、当社グループが将来における確実な売上と利益の計上を前提に当該ビジネスを継続し、先行開発を行ってきた仕掛品に係るものでありますが、当該ビジネスの一部撤退によりソフトウェア等として完成・納品することができなくなり、他への転用や自社利用も不可能であることから回収不能となったため、その全額を損失処理することとしたものです。

※4 投資有価証券評価損

当社グループが保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	593,848千円	△178,856千円
組替調整額	—	△368
税効果調整前	593,848	△179,225
税効果額	△181,873	55,041
その他有価証券評価差額金	411,974	△124,184
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	177,669	△47,945
組替調整額	20,409	40,373
税効果調整前	198,079	△7,571
税効果額	△60,651	2,318
退職給付に係る調整額	137,427	△5,253
その他の包括利益合計	549,402	△129,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,868,408	—	—	13,868,408
合計	13,868,408	—	—	13,868,408
自己株式				
普通株式(注)	222,652	249	—	222,901
合計	222,652	249	—	222,901

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,457	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,455	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,868,408	—	—	13,868,408
合計	13,868,408	—	—	13,868,408
自己株式				
普通株式（注）	222,901	286	—	223,187
合計	222,901	286	—	223,187

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,455	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	204,678	利益剰余金	15	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,419,969千円	7,529,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61,061	△64,663
現金及び現金同等物	6,358,907	7,464,782

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,009,873	17,703,415	5,728,214	2,831,943	26,263,572	36,273,446

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	1,787,068千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	9,081,173	17,771,260	5,705,148	2,915,227	26,391,637	35,472,811

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,357,488千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

収益認識、重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	596円50銭	667円40銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△33円16銭	90円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△452,455	1,233,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△452,455	1,233,275
期中平均株式数 (株)	13,645,624	13,645,413

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当期までの中期経営計画の実施過程において、2015年6月に第三者割当による新株予約権付社債の発行と、その後の行使に伴う一定の希薄化が生じました。同社債の発行で調達した資金は、当時のグループ運営にとって有効でありましたが、長期に渡りご支援いただいております株主の皆さまに今後さらなるご愛顧を賜るべく、今回の自社株買いにより希薄化した株式の一部を解消することといたしました。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 500,000株 (上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 250,000千円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月16日から2022年11月15日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所による市場買い付け |

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,133,924	5,937,295
受取手形	372,421	340,426
売掛金	6,644,275	6,697,312
契約資産	—	119,033
機器及び材料	607	6,846
仕掛品	816,105	539,843
前払費用	512,211	579,376
その他	573,142	474,454
貸倒引当金	△4,941	△2,093
流動資産合計	14,047,746	14,692,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	442,672	413,763
工具、器具及び備品	49,693	36,208
土地	591,064	591,064
リース資産	134,968	139,444
有形固定資産合計	1,218,399	1,180,480
無形固定資産		
ソフトウェア	59,385	45,691
ソフトウェア仮勘定	1,432	27,450
リース資産	9,420	3,140
電話加入権	4,491	4,491
無形固定資産合計	74,729	80,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,334	1,547,272
関係会社株式	1,292,915	1,292,915
前払年金費用	520,556	593,137
繰延税金資産	1,796,216	1,781,655
その他	667,049	713,802
貸倒引当金	△240,485	△301,014
投資その他の資産合計	5,756,588	5,627,769
固定資産合計	7,049,717	6,889,024
資産合計	21,097,463	21,581,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,056,635	3,850,286
短期借入金	3,300,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	27,900
リース債務	62,037	60,100
未払金	161,426	210,166
未払費用	97,377	111,173
契約負債	—	785,659
前受金	718,357	—
未払法人税等	1,441	292,309
未払消費税等	119,514	164,317
預り金	41,516	36,227
賞与引当金	408,000	423,000
その他	14,520	19,374
流動負債合計	9,008,725	8,680,515
固定負債		
長期借入金	181,350	153,450
リース債務	96,521	97,235
退職給付引当金	4,584,913	4,472,725
その他	—	7,660
固定負債合計	4,862,785	4,731,071
負債合計	13,871,510	13,411,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	31,059	44,705
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,373,041	5,424,987
利益剰余金合計	4,404,101	5,469,692
自己株式	△74,442	△74,575
株主資本合計	6,398,727	7,464,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,225	705,749
評価・換算差額等合計	827,225	705,749
純資産合計	7,225,952	8,169,933
負債純資産合計	21,097,463	21,581,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,064,905	30,110,662
売上原価	24,176,412	23,018,947
売上総利益	6,888,493	7,091,715
販売費及び一般管理費	5,834,000	5,710,617
営業利益	1,054,492	1,381,098
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	97,670	121,806
助成金収入	17,057	156
雑収入	31,004	13,876
営業外収益合計	145,732	135,838
営業外費用		
支払利息	21,353	17,885
リース解約損	10,401	1,437
固定資産除却損	15,127	132
雑損失	4,764	4,576
営業外費用合計	51,646	24,031
経常利益	1,148,578	1,492,904
特別利益		
投資有価証券売却益	1,499	—
退職給付制度改定益	—	92,565
特別利益合計	1,499	92,565
特別損失		
投資有価証券評価損	29,375	—
事業整理損	1,696,342	—
関係会社貸倒引当金繰入額	193,630	63,929
特別損失合計	1,919,348	63,929
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△769,270	1,521,541
法人税、住民税及び事業税	19,297	251,321
法人税等調整額	△148,125	68,173
法人税等合計	△128,827	319,494
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,442	1,202,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,969,068	100,000	100,000	17,413	5,163,587	5,181,001	△74,296
当期変動額							
剰余金の配当				13,645	△150,103	△136,457	
当期純利益					△640,442	△640,442	
自己株式の取得							△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	13,645	△790,545	△776,900	△145
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	31,059	4,373,041	4,404,101	△74,442

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,175,772	416,450	416,450	7,592,223
当期変動額				
剰余金の配当	△136,457			△136,457
当期純利益	△640,442			△640,442
自己株式の取得	△145			△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		410,775	410,775	410,775
当期変動額合計	△777,045	410,775	410,775	△366,270
当期末残高	6,398,727	827,225	827,225	7,225,952

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,969,068	100,000	100,000	31,059	4,373,041	4,404,101	△74,442
当期変動額							
剰余金の配当				13,645	△150,100	△136,455	
当期純利益					1,202,046	1,202,046	
自己株式の取得							△133
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	13,645	1,051,945	1,065,591	△133
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	44,705	5,424,987	5,469,692	△74,575

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,398,727	827,225	827,225	7,225,952
当期変動額				
剰余金の配当	△136,455			△136,455
当期純利益	1,202,046			1,202,046
自己株式の取得	△133			△133
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△121,476	△121,476	△121,476
当期変動額合計	1,065,457	△121,476	△121,476	943,980
当期末残高	7,464,184	705,749	705,749	8,169,933

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2020.4.1～ 2021.3.31)		当連結会計年度 (2021.4.1～ 2022.3.31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比			
情報通信機器		10,380,679	30.5	8,735,658	24.9		△15.8	
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	15,256,082	44.9	17,588,642	50.2		15.3	
	保守サービス	5,610,684	16.5	5,733,623	16.4		2.2	
	ネットワーク工事	2,768,314	8.1	2,990,655	8.5		8.0	
小計		23,635,081	69.5	26,312,920	75.1		11.3	
合計		34,015,761	100.0	35,048,579	100.0		3.0	

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2020.4.1～ 2021.3.31)		当連結会計年度 (2021.4.1～ 2022.3.31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比			
情報通信機器		10,009,873	27.6	9,081,173	25.6		△9.3	
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	17,703,415	48.8	17,771,260	50.1		0.4	
	保守サービス	5,728,214	15.8	5,705,148	16.1		△0.4	
	ネットワーク工事	2,831,943	7.8	2,915,227	8.2		2.9	
小計		26,263,572	72.4	26,391,637	74.4		0.5	
合計		36,273,446	100.0	35,472,811	100.0		△2.2	

(2) 役員の異動

2022年3月10日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。